



研究レポート

No.217 February 2005

中国経済成長に内在するリスク要因

主任研究員 柯 隆

富士通総研（FRI）経済研究所

要 旨

- ・ 中国経済は景気過熱といわれながら、8～9%の高成長を続けている。今の高成長がどこまで続くかは注目を集めている
- ・ 中国経済を取り巻く環境及び内在する種々のリスク要因を明確にし、制度改革と構造改革によってリスク要因を取り除かなければならない。
- ・ 設備投資の主役である国有企業の経営悪化は経済成長を妨げる最大のリスク要因といえる。また、国有企業の経営難を背景に、国有銀行のバランス・シートに巨額な不良債権が生じている。さらに、持続可能な経済成長を目指すために、経済成長モデルを根本的に見直すことが必要である。
- ・ 他方、所得格差を縮小させる制度面の努力として、税財政の改革を通じて地域間の所得水準を平準化させ、社会的な不満を緩和しなければならない。胡錦濤・温家宝政権になってから、よりバランスの取れた経済成長を目指すために、科学的発展観が提起されている。その中身については、まさに所得格差の縮小と環境に配慮した成長を意味する。

・ 目 次

はじめに	1
1 . 「改革・開放」政策以降の経済高成長	2
2 . 経済発展リスク要因分析の枠組み	6
3 . 国有企業をめぐる制度的リスク	8
4 . 国有銀行の不良債権と金融危機の可能性	12
5 . 経済成長モデルの見直しと政治改革	14
6 . 所得格差の縮小と税財政制度改革	18
終わりに - 持続可能な「科学的発展観」の重要性	21
補論：中国における「民工荒」に関する経済学的考察	23
参考文献：	25

1. はじめに

中国経済は9%以上の高成長を続けている。公式統計では、2003年のGDP伸び率は9.1%であったが、支出法による試算では11%に達する。それを背景に日本では、中国「脅威論」が提起されているが、最近では、逆に中国特需が注目され、鉄鋼、海運、造船など本来なら構造不況にあるといわれるこれらの業種は異例な好景気に恵まれるようになった。中国の統計によると、03年中国の対日貿易では、150億ドルの赤字が記録されたといわれる¹(図表1参照)。このことを背景に、01年から03年にかけて、盛んにいられていた人民元切り上げの議論も、日本では下火になりつつある。

図表1 中国の主要貿易相手国との国際貿易(2003年)

単位: 10億ドル

	輸 出	輸 入	貿易収支
ラテン・アメリカ	12	15	▲3
EU	72	53	19
東アジア(除く日本)	138	151	▲13
ASEAN	31	47	▲16
中東諸国	16	15	1
アフリカ	10	8	2
日本	59	74	▲15
アメリカ	92	34	59
合計	438	413	26

(出所): 中国商務省 (<http://www.mofcom.gov.cn/>)

その中で、中国経済について、これまでの高成長がどこまで持続できるかという問題が注目されている。足元においては、高成長が当面続くものと思われるが、不動産や建材など一部の業種において過剰投資による景気過熱が起きている。中国政府は景気引締めのために、預金準備率を引き上げ、公開市場操作による不胎化政策も実施している。にもかかわらず、局所的な景気過熱は治まっていない。このようなことを背景に、04年10月29日、人民銀行は9年ぶりに利上げに踏み切った。その政策効果が注目されている。

一方、中長期的にみると、中国経済は国有企業の経営難、非効率な金融システム、拡大

¹ 日本財務省の統計では、2003年日本の対中貿易は、輸出572億3,900万ドル、輸入751億9,000万ドルであり、貿易収支は日本にとって179億5,100万ドルの赤字であった。しかし、赤字額は02年に比べ38億7,600万ドルほど縮小した。

する財政赤字、所得格差の拡大といった構造問題を数多く抱えている。中国経済が一時的な高成長よりも持続可能な成長を続けるためには、これらの不安要因を払拭し、抜本的な制度改革を断行することが必要である。

また、中国経済の貿易依存度（貿易総額÷GDP）はすでに 56%（2003 年）に達している。この事実からも分かるように、中国と諸外国との経済的な相互依存関係はかつてないほど強化されている。中国の、日本を含む対東アジア諸国貿易における赤字は、03 年 280 億ドルとなっている（うち、ASEAN 諸国との貿易で 160 億ドルの赤字）。言い換えれば、中国経済のハードランディングは中国自身の問題に止まらず、世界経済、とりわけアジアの周辺諸国にも大きなインパクトをもたらすことになる。本研究報告は、このような問題意識を踏まえ、中国経済が抱えるリスク要因を分析することにする。

2. 「改革・開放」政策以降の経済高成長

中国経済（国内総生産）は過去 25 年間に亘り、年平均 9.0% の高い成長を成し遂げてきた。一人当たり国内総生産も 1979 年の 417 元（151 ドル）から 2003 年の 9,073 元（1,096 ドル）に増加した²。同時に、国際貿易も、輸出は 79 年の 137 億ドルから 03 年の 4,382 億ドル、輸入は 157 億ドルから 4,128 億ドルにそれぞれ拡大し、04 年の国際貿易総額は 1 兆ドルを突破する見込みである。

中国経済が高い成長を 20 年以上に亘って持続できた背景には、生産性の低い国有部門の縮小に伴い、生産性の高い非国有部門が拡大したことによる面が大きい。このような構造変化のなかで、労働生産性が上昇し、経済成長に大きく寄与している。また、社会資本の供給を支える要因として、高い貯蓄率（国民貯蓄の GDP 比）が固定資本形成の拡大を支えていることがあげられる。さらに、90 年代半ばまで、外貨獲得を目的とする衣料品や雑貨類など労働集約型産業の振興が結果的に雇用の創出と社会の安定維持に大きく寄与した。

もっとも中国が推し進めてきた「改革・開放」路線の特徴の一つは、計画経済の諸制度の大半を温存しつつ、市場メカニズムを導入し、漸進的に市場経済化の制度改革を推進することにある。この点は、東欧諸国で推し進められたショック療法と呼ばれる急進的な改革とは異なり、効率的な制度が一括に導入されることはほとんどなかった。制度変化は「追

² いずれも当時の為替レートによる換算である。

加的」(incremental) に進められたのである。このような改革の理論的根拠はいかなる制度にも「慣性」というものがあり、実際には経済活動に携わる者は従来の制度や慣習、行動規範に従い行動するために、効率的な制度を一度に導入するショック療法には合理性があっても、経済活動に混乱が生じ、却って取引コストがかかってしまうということである。

石井[2003]が示すように、途上国が経済成長の軌道に乗るためには、市場メカニズムに依存するだけでなく、市場メカニズムを機能させるような制度改革が必要である。中国は1978年「改革・開放」政策の始まりにおいて、経済成長の目標として90年代末までに国内総生産を4倍に拡大させることを宣言した。その目標を達成するために、農業改革、国有企業改革、税財政改革、行政改革など種々の制度改革に取り組んだ。これらの改革の基本的な考え方は、政府による経済活動に対するコントロールと規制を徐々に撤廃し、市場メカニズムが機能するための経済の自由化である。

具体的には、農業改革において、生産請責任制を採用するとともに、人民公社が解体された。農地の国有制³が維持される中で、その使用权が農民に分配され、そこで何をどれだけ作るかは、すべて農民の自由裁量に任されるようになったのである。また、収穫の一部を地代として国に納めるほか、残余の部分は自由に流通することができるようになった。農民に生産活動の自由を与えたことによって農民の生産意欲が喚起され、食料生産が大幅に増加したのである。

その後、農業改革で成功した制度的枠組みを国有企業改革に移植しようとして、中国政府は国有企業の生産活動にも同様な生産請責任制を取り入れた。しかし、製造業を中心とする企業活動は農業と異なり、その大半はチームワークによるもので、作業を分割し、責任を明確にすることができるのは、一部の業種の限られたものである。結果的に、生産請責任制の取り入れは国有企業の業績向上にある程度寄与したが、抜本的な業績改善は見られなかった。

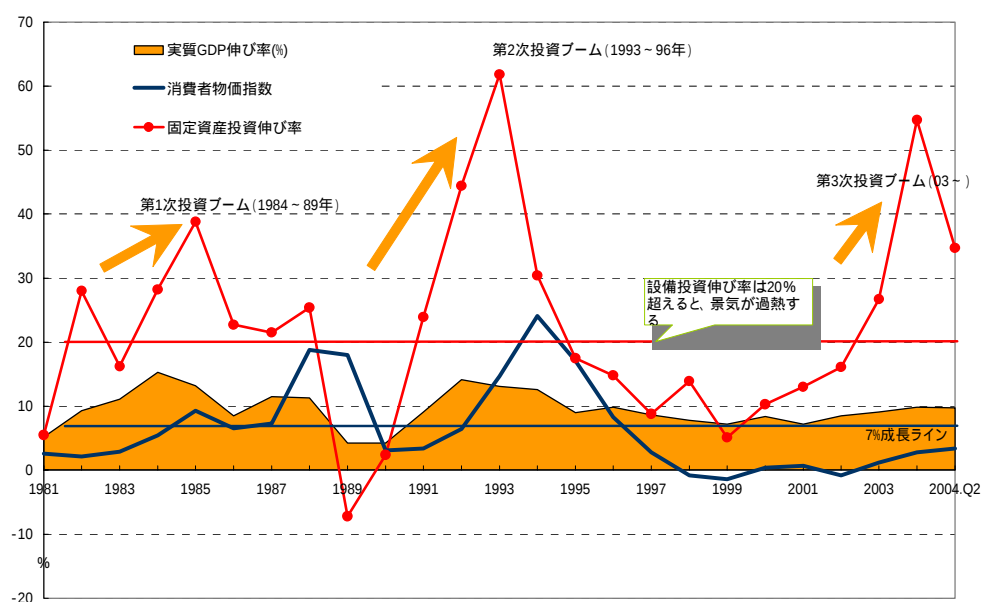
国有企業の経営改善が見られないまま、中国経済が高成長を続ける背景に、非国有企業の台頭がある。80年代初期において鉱工業総生産の8割以上は国有企業によるものであったが、その後、農業の自由化に伴い、都市部周辺の農村地帯において「郷鎮企業」と呼ばれる農村集団所有制の企業が生まれた。初期の郷鎮企業の基本的な形態は、国有企業の下請けとしての機械部品や繊維産業などの製造業がほとんどだった。農業に従事していた農

³ 実際は集団所有になっている。

民が製造業に移行したことで労働生産性が大きく上昇したのである。また、「郷鎮企業」による市場参入は市場競争を促し、国有企業改革を後押しする役割も果たしたのである。

とはいえ、中国における「改革・開放」政策は決して順風満帆に進められてきたわけではない。その最大な問題は、「改革・開放」政策そのものは最初から明確な制度設計に基づいて実行されたものではなく、模索しながら進められてきた点にある。「改革・開放」政策の性格上、制度や各経済部門間のコーディネーションがうまく機能せず、ときには経済が激しく乱高下する場面が何回もあった（図表 2 参照）。もっとも 1993 年下期からインフレーションは年率 20% を超え、景気が大きく過熱したのである。人民銀行（中央銀行）は景気引締めのために、金利を 12% 台にまで引き上げたうえで、定期預金に関して物価スライドの金利（20% 以上）を約束した。にもかかわらず、景気過熱が一向に落ち着く気配を見せず、朱鎔基副総理（当時）は人民銀行総裁の李貴鮮氏を解任し、自ら中央銀行総裁を兼任したのである。通常の金利政策が機能しないため、朱鎔基は国有商業銀行に対して貸し出しを自粛するよう、窓口規制を強化した。同時に、地方政府や国有企業に対して、設備投資の規模を抑えるように行政指導を強化した。これらの強硬策によって景気はようやく 96 年になって軟着陸したのである。もっとも景気変動を調整する経済政策が機能しない背景として、その政策基盤と制度インフラが整備されていないことがあげられる。

図表 2 実質 GDP 伸び率、CPI と固定資産投資伸び率の推移（1981～04 年 2 四半期）



（出所）「中国統計摘要」2004 年、中国国家統計局（<http://www.stats.gov.cn/>）

振り返れば、中国経済の市場経済化改革が大きく進展したのは 94 年以降のことである。

当時、朱鎔基は金融制度改革に着手し、政府部門による銀行融資への関与を断ち切り、それによって、国有企業も従来のソフトな予算制約における投資メカニズムが幾分是正され、経済の市場経済化に向けて大きな一歩を踏み出したのである。その具体的な改革については次の諸点を指摘することができる。

第 1 に、市場経済型の法整備が強化されつつある。中国における経済改革の難点の一つは、政府行政・国有銀行・国有企業という三角関係をいかに断ち切るかということにある。すなわち、この三者の関係を市場経済の枠組みに組み込むことが必要なのである。「改革・開放」政策の初期から政府機能と企業経営機能の分離が問題として提起されたが、政府行政は自らの既得権益として国有企業の経営への関与をやめることがなかった。政府行政や共産党組織は、人事権を通じて国有企業の仕入れ、生産、販売などに対して関与し、それは結果的に国有企業経営を悪化させた。また、政府行政は経営悪化に陥った国有企業を救済するために、国有銀行に対して融資の拡大を強要した。これは結果的に国有銀行の不良債権の拡大をもたらした。政府行政、国有銀行と国有企業の曖昧な三角関係を断ち切るために、94 年以降、「商業銀行法」、「会社法」などの関連法整備が行われた。国有銀行と国有企業は法に基づいて政府部門からの関与を拒否できるようになったのである。

第 2 に、市場経済型の諸制度が構築されつつある。政府部門が策定する経済計画に基づく国有企業経営は日増しに激化する市場競争に適応できず、結果的に経営不振を余儀なくされている。国有企業の経営を改善するために、何よりも重要なのはその経営メカニズムを改善し、経営に対するガバナンスを強化することが必要である。このような目的を達成するために、「会社法」に基づいて「近代的企業制度」の構築が試みられている。一言でいえば、近代的企業制度の構築は国有企業を株式会社に転換させ、企業の所有と経営を分離し、シェアホルダによる企業経営へのガバナンスを強化するのが狙いである。むろん、現在進められている国有企業改革は方向性として正しいことではあるが、必ずしも近代的な企業制度にはなっていない。

第 3 に、市場競争促進への方針変更が行われた。長い間、過度な市場競争が国有企業の経営悪化をもたらすものとして、市場競争そのものが抑止されていた。94 年以降、市場競争が経済効率の向上に寄与するものと再認識され、市場競争の促進に方針変更が行われた。具体的に、個人経営などの非国有企業の市場参入を認めることによって、市場競争が促進されたのである。その結果、市場競争に適応できない国有企業の一部が破綻状態に追い込まれた。その代わりに、競争力に富んだ民営企業が育ったのである。たとえば、通信大手

の「華為」や北京中関村の IT 企業の多くは 90 年代半ば以降飛躍的に成長したものである。

しかし、過去 25 年間の「改革・開放」政策は経済成長に重点を置いてきたため、経済の高成長とともに、所得格差も大きく拡大している。内陸部と沿海部の格差、そして、都市部内の所得格差は急速に拡大してきた。「改革・開放」政策の基本は、豊かになれる者を奨励する「先富論」であったため、豊かになれる者を救済・保障する制度的枠組みは用意されていない。「改革・開放」初期においてすべてのエネルギーが経済成長に集中していたが、今になって経済構造と社会構造の歪みが浮上し、経済の持続的成長と社会の安定を妨げる要因になっている。胡錦濤・温家宝体制になってから、経済構造の歪みを是正するために、「科学的発展観」というバランスの取れた経済成長を目指す方針が打ち出された。その基本は、人を中心とする持続可能な経済成長を目指すものであるが、具体的には、所得格差を縮小させ、環境に配慮した経済成長を目指すものである。

3．経済発展リスク要因分析の枠組み

中国経済の高成長が続くなかで、社会階層の変化と経済構造の歪みが問題として浮上しており、それを背景に、今の高成長がいずれスローダウンするだろうと予測されている。問題は、中国経済の成長がどのようなきっかけでスローダウンするかという原因を解明しなければならない。アジア周辺諸国経済の対中依存度が急速に高まる中で、中国経済の成り行きをフォローすることはアジア諸国経済の発展にとって必要不可欠になっている。

ここで、重要なのは中国経済成長のサステナビリティを考察する際に、どのようなフレームワークで分析するかということである。中国経済は小国経済と違って、絶対的な規模の大きさに加え、国土の広さと民族の多さ（56 民族の共同体）も問題の複雑さを物語っている。中国経済成長のサステナビリティを考察する際に、一つの要因のみを取り出して、対策を考えても、偏った結果になりかねない。したがって、中国経済を客観的にみるために、comprehensive（包括的な）なフレームワークの提示が求められている。

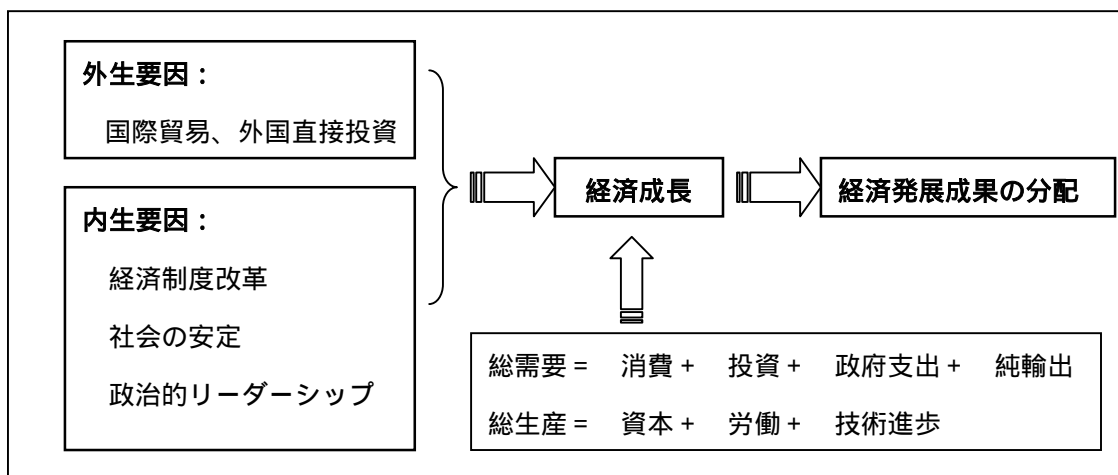
これまでのところ、経済政策と経済成長に関する先行研究のなかで、人口動態や人的資本に注目するもの（Barro and Sala-i-Martin）と、資本や資源の賦存に考察の重点を置くものがある（Radelet, Sachs and Lee）。前者については、平均寿命、所得、学校教育の充実度、教育に対する公的支出などが重要な説明変数になっている。後者については、天然資源の賦存及びそれに関わる諸政策が説明変数として重要視されている。むろん、両者については完全に対立した見方ではなく、Radelet, Sachs and Lee の分析においても教育や

所得水準が重要視されている。マクロ経済成長を説明するのに、労働と資本はいずれも欠かせないものである。ここで強調しているのは、考察の重点の置くところが異なるということである。

また、近年とりわけ 1997 年のアジア通貨危機以降、オーソドックスな分析枠組みに加え、制度のあり方や諸政策を注目した分析が増えている。すなわち、同じ人口動態や資源賦存条件のもとでも、経済政策と制度的枠組みのあり方如何によっては、経済成長の明暗を分けることになる。

本研究では、石井[2003]を参考に、中国経済成長の実態を踏まえて次のようなフレームワークで分析を試みることにする。まず、経済成長の諸要因を内生要因と外生要因に分けることにする。内生要因として、経済制度改革、社会の安定、政治的リーダーシップという 3 つの柱をあげることにする（図表 3 参照）。また、外生要因としては、国際貿易の中の輸出先市場の動向が重要である。さらに、中国にとって外国直接投資は単なる国内の資金不足を補うものだけでなく、優れた技術や経営手法を習得する重要なチャネルである。

図表 3 本研究の分析フレームワーク



（出所）筆者作成

ここで、内生要因についてさらに詳しくみると、次のように分類することにする。

- （A）企業制度、金融制度と財政制度
- （B）物的インフラ整備（交通・通信）
- （C）人的資本の育成制度
- （D）技術革新とキャッチアップ
- （E）社会的安定性

(F) 政治的リーダーシップ

中国にとって経済制度の設計は、市場経済型の(A)企業制度、金融制度と財政制度をいかに構築するかを意味する。とくに、国有企業は中国経済の大黒柱であり、それをいかに市場経済に適応できるように改革するかが重要である。また、金融制度は家計貯蓄を投資主体の企業に仲介する重要な役割を果たすものであるが、現状において国有銀行がその中心的な役割を果たしている。したがって、市場経済型の金融制度を構築するというのは、国有銀行を完全な商業銀行に改め、金融仲介の効率を高めるということである。同時に、直接金融市場を育成することも必要であるが、株式市場の発達にとってもそれを育成する制度の整備が不可欠である。さらに、財政制度の役割は、中国経済の計画経済から市場経済へ移行するにつれ、所得格差が拡大しないように、資源再配分の役割が期待されるとともに、経済成長の基盤作りとして物的インフラのための財政支出も不可欠である。

(B) 物的インフラ整備、(C) 人的資本の育成と(D) 技術革新については、そのいずれも中国経済の基盤作りそのものであり、経済や産業のキャッチアップにとって不可欠なものである。(E) 社会の安定と(F) 政治的リーダーシップは経済発展のための環境作りであり、経済成長をサポートする要因である。

当面の間、経済成長を国内総生産の量的拡大と定義するとすれば、限られた資源を生産性の高い産業に優先的に配分し、その物流コストを減らすことが重要な課題となる。同時に、経済成長にとって安定した社会環境の造成と政治的リーダーシップも必要不可欠である。このような基本的なフレームワークのもとでを踏まえれば、中国経済を考えると、内生要因の中に、様々なリスク要因が内在していることがわかる。

4. 国有企業をめぐる制度的リスク

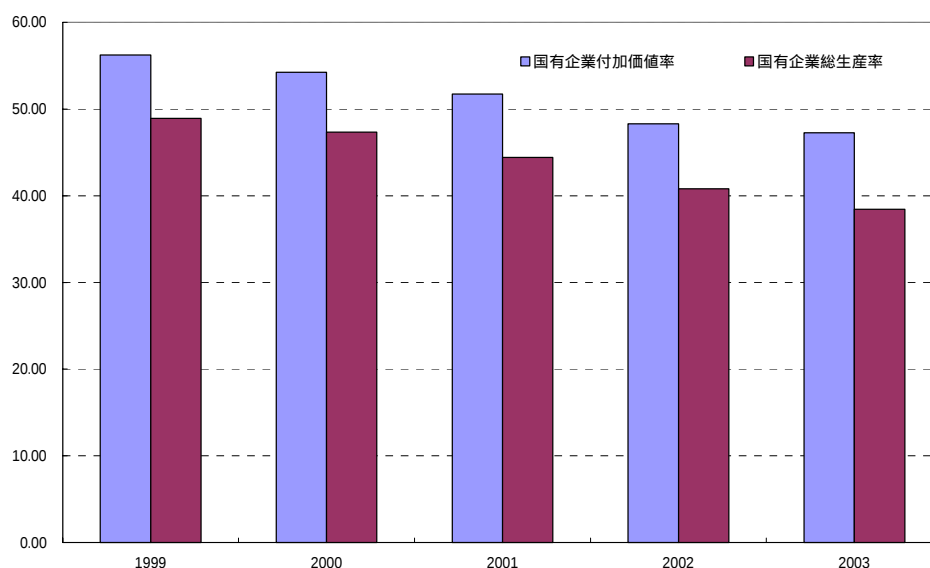
中国経済にとって、計画経済から市場経済への制度移行においてもっとも大きな制度改革を要する作業は、計画経済に適応してきた国有企業を、市場経済に適応する「近代的な企業制度」改革することではなかろうか。「改革・開放」政策初期において、国有企業は中国経済の大黒柱であり、国内総生産に占める国有企業割合は90%以上であった。図表4に示すように、25年間の「改革・開放」政策の結果、国民経済における国有企業の貢献度は大幅に低下したが、それでも付加価値寄与度は47%、鉱工業総生産への寄与度は37%と高いシェアを誇っている(いずれも2003年)。

中国政府は今後の経済成長目標として2020年の経済規模(国内総生産)を2000年の4

倍にするとしている。この目標を達成するために、近代的な企業制度を中心とする経済制度の整備が必要である。国有企業改革は、80年代初期を起点に、生産請負責任制の導入、利潤上納制の取り入れ、経営と政府機能の分離、経営責任の明確化、近代的企業制度の構築、小さな国有企業の自由化と大型国有企業に対する管理の強化（抓大放小）など種々の試みが行われてきたが、明らかな改善は見られていない。こうした過程の中で、外資の参入と民营企业の台頭によって市場競争は日々激化し、それに適応できない国有企業は経営悪化を余儀なくされ、市場から退出させられている。結果的に、国民経済に占める国有企業のシェアは大きく低下したのである。

かつて、中国政府が行った国有企業改革はその生き残り作戦である。国有企業の淘汰を回避しつつ、経営監督を強化することによって経営改善を図ったのである。その中では、国有企業の労働生産性が明らかに低いにもかかわらず、余剰労働力のリストラが実施されていなかった。その最大な理由は、国有企業の労働者が終身雇用制のもとで生活全般が保障されていたことにある。その結果、政府が経営赤字に転落した国有企業に対して財政補助金を支出することによって救済策が採られたのである。

図表 4 鉱工業付加価値と鉱工業総生産への国有企業の寄与率（％）の推移



（出所）「中国統計摘要」2004

注：1．ここで国有企業には、国有資本支配の企業が含まれている。

2．国有企業付加価値率 = 国有企業付加価値額 ÷ 鉱工業付加価値総額、
 国有企業総生産率 = 国有企業総生産 ÷ 鉱工業総生産

問題は、90年代半ば以降、財政補助金による赤字経営国有企業への救済はできなくなりつつある。要するに、財政補助金の支出を続ければ、国有企業の経営赤字は益々拡大する

とともに、国家財政も一層悪化し、財政赤字が急速に増えるということが懸念されたのである。98 年朱鎔基前総理は国有企業を抜本的に改革するために、余剰労働力のリストラを含む思い切った改革を断行した。まず、国有企業の余剰労働力をある年齢を堺に一斉にリストラしたのである。本来ならば、改革とリストラは単純にある年齢層以上を対象にすべきではないが、個別の事情を考慮すれば改革は進まず、却って改革のコストが加算してしまうことから、やや強引な手法で改革が行われたのである。同時に、経営改善の見込みのない国有企業の一部が経営破綻に追い込まれた。

98 年以降の国有企業改革は、人件費などのコスト削減によってその財務状況が幾分改善されたようである。国有企業全体の中で、赤字経営の国有企業の割合は 2001 年の 35.87% から 2003 年 19.14% に下落した。しかし、国有企業の経営赤字額は 01 年 689 億元、02 年 628 億元、03 年 633 億元と横ばいであり、大きな改善は見られていない。

国有企業経営の実態を考察し、その問題点を考察すると、次の諸点を指摘することができる。

第 1 に、国有企業の経営権と所有権は分離されつつあるが、国有企業の経営に対する監督とガバナンス機能は十分ではない。とくに、地方政府や党の組織のレベルにおいて、国有企業の人事権への影響を通じて国有企業の経営に対して関与を行っている。国有企業の中で、ハイアール（海爾）などの経営状況の良い企業も見受けられるが、それは国有企業の制度の良さによるものではなくて、経営者個人の優れた経営ノウハウとカリスマ性によるものといえる。これらの国有企業にとって最大のリスクは、経営陣の交替に伴うカリスマ性の空白であろう。

第 2 に、経営改善に対するインセンティブ付与と経営悪化に対するペナルティが制度化されておらず、曖昧なままである。極端に言えば、国有企業の経営悪化はその曖昧な経営責任に起因するといえる。80 年代以降の国有企業改革によって国有企業の経営自由化が進められたが、こうした中で国有企業の経営責任は必ずしも明確にされていない。政府行政と国有企業経営者のいずれも経営規模の拡大に関心が高く、extensive（広範囲の）投資が積極的に進められている。問題は国有企業の生産性が低く、その多くについて技術更新が遅れている。

第 3 に、国有企業に対する破綻処理について中国政府は未だに慎重な姿勢を崩していない。1986 年「企業破産法（試行）」が公布・施行された。しかし、中国政府は企業破産に対して、失業の深刻化を警戒し慎重な姿勢を示してきた。1994 年朱鎔基が副総理になって

から、企業破産を法に則って実施する努力がなされたが、「企業破産法」の改定は遅々として進まなかった。こうした状況の中で、事実上破綻状態にある国有企業について財政補助金の支給など延命措置が採られ、結果的に中国経済全体のリスクが拡大してしまったのである。

「改革・開放」政策は 25 年経過したが、経済の柱である国有企業の改革は未だ道半ばにある。ヒト、カネ、モノのすべては国有企業を中心に流れている。今や、国有企業の約半分は市場から退出させられ、民営企業や外資系企業などの非国有企業は相次いで市場参入を果たしている。非国有企業の市場参入により市場競争が激化し、それに国有企業は適応しなければならない。これまでのような、政府による国有企業の保護策はこれ以上望めない。同時に、政府行政部門による国有企業経営への関与は国有企業の競争力の低下をもたらすことになる。したがって、国有企業にとって残されている道は一つしかない。それは民営企業と同じような経営メカニズムと制度に移行することである。

中国政府は国有企業改革について近代的な企業制度を構築するとしている。ここでいう近代的な企業制度というのは経営と所有が明確に分離される株式会社制度のことを指している。すなわち、国有企業は理論的に国によって所有されていると考えられるが、実際は、所有権の代表者としての国の存在は極めて曖昧なものである。コーポレート・ガバナンス（企業統治）の観点から企業財産権の所有を明確にしなければ、ガバナンスの強化はありえない。

国有企業改革に関する議論を整理すると、経済合理性を重視する議論に立脚して考えれば、国有企業を順次民営化し、そのプロセスの中で経営改善の見込みのないものは破綻処理させる。こうした改革によって経営の良い企業が残ри、経済の活性化が図られると考えられる。しかし、問題は残る。第 1 に、国有企業を性急に民営化すると、経済効率化のために、大規模なリストラが実施され、それによって失業問題が深刻化することが懸念される。第 2 に、経営の悪い国有企業の破綻処理によって経営状況のまずまずな国有企業も連鎖倒産に巻き込まれる可能性がある。問題は、大規模な国有企業の連鎖倒産は国有銀行の不良債権の増加につながり、金融危機を引き起こす恐れがある。第 3 に、アセット・マーケットが整備されていない現状において、国有企業民営化における資産評価が適切に行われる保証はない。このことは国有資産の流失につながり、国民的な不満を増幅させることが考えられる。

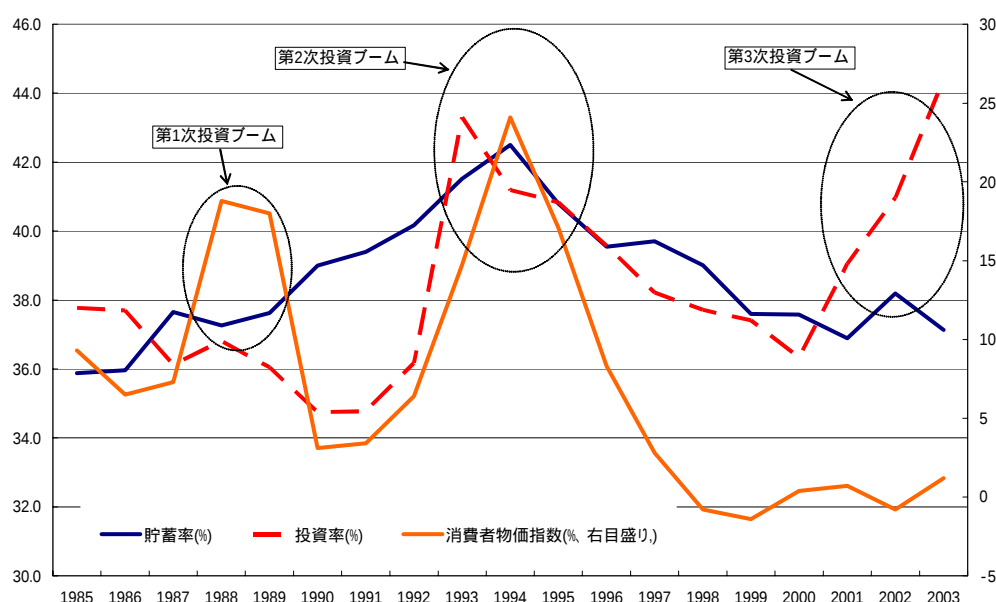
これらの諸問題のほかに、国有企業のほとんどが大量の定年退職者の生活保障という負

の遺産を背負っている。国有企業が民営化されると、民営企業の場合、国有企業時代の定年退職者の生活を保障することは考えにくい。しかし、大量の定年退職者の生活保障を断ち切れれば、深刻な社会不安を引き起こすことになる。要するに、中国政府は、国有企業改革に関して大きなディレンマに直面している。国有企業を民営化しなければ、経営がますます悪化する恐れがある一方、急いで民営化すれば、失業問題の悪化と年金生活者の生活不安から来る社会不安が深刻な社会問題として急速に浮上してくるであろう。

5．国有銀行の不良債権と金融危機の可能性

04年12月人民銀行の周小川総裁は国内のメディアに向けて、「商業銀行がこれ以上不良債権を増やせば、金融危機が起きる恐れがある」と警告を発した。1997年通貨危機を経験したアジア諸国は、金融危機の恐ろしさが記憶に新しい。中国の不良債権問題は従来から経済成長のリスク要因として注目されているが、それに関連する情報が十分に開示されていないため、経済成長のリスクとしてのマグニチュードを計量的に捕らえるのは難しかった。また、中国における不良債権の問題は国有銀行の問題であり、そのリスクはソブリン・リスクとして見なされているため、9%成長を続ける中国経済から考えれば、国有銀行そのものが破綻するリスクは小さいとみられている。

図表5 貯蓄率、投資率と消費者物価指数(%)の推移(1985～03年)



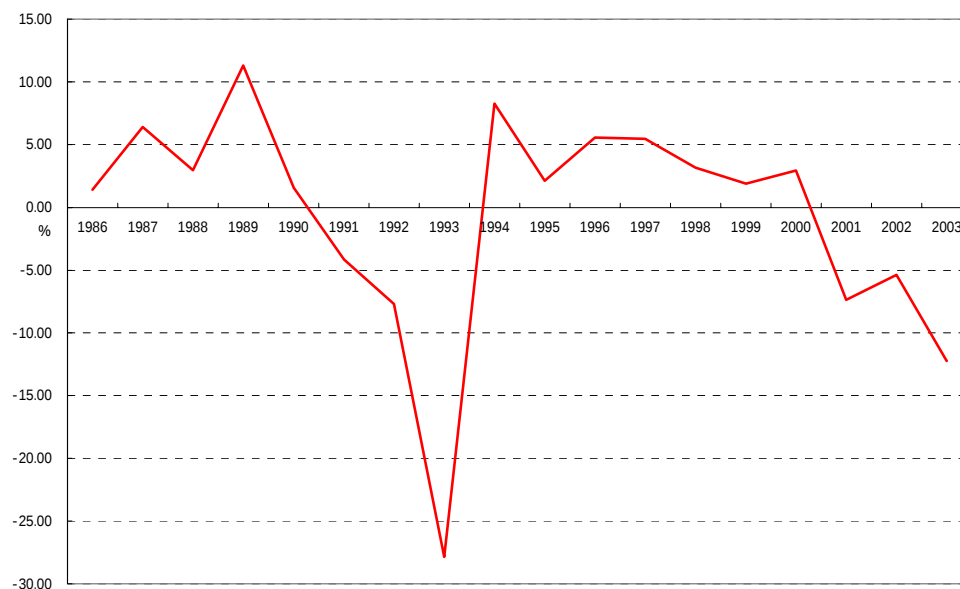
(出所) ADB Key indicator 2004

しかし、中国経済の実態を考察すれば、不良債権を中心とする金融システムのリスクは

無視できないほど深刻である。構造的に、中国の経済成長は設備投資を中心とする固定資本形成の拡大に依存しており、それを支えているのは4割にものぼる高い貯蓄率（貯蓄÷GDP）である（図表5参照）。要するに、中国経済発展の基本モデルは高い貯蓄率→高い投資率→高い成長率である。しかし問題は、家計部門の貯蓄は金融システムによってどのセクターに仲介されているかである。一般的に、市場経済において家計部門の貯蓄は安全で流動性が高く収益性のよい金融商品を選好する傾向が強い。中国においては、金融市場の8割は国有商業銀行によって寡占されており、津々浦々にまで国有商業銀行の支店網が張り巡らされている。このような状況下で、家計部門の貯蓄は自ずと国有商業銀行に集まってしまう。

一方、商業銀行の金融仲介はハイリスク・ハイリターン原則のもとで、リスクの分散と収益の最大化が図られ、ポートフォリオが選好される。しかし、国有商業銀行の場合、経営そのものは市場経済型になっておらず、国有企業の経営が著しく悪化しているにもかかわらず、国有商業銀行はもっぱら国有企業への融資を増やしている。国有企業の投資関数は、資本コスト、期待収益率とリスクにはほとんど関係なく、ソフトな予算制約のもとでもっぱら投資規模の拡大を追及する形になっている。

図表6 中国における資本効率の推移（1986～03年）



（出所）

ADB Key indicator 2004

結果的に、家計部門の貯蓄は国有商業銀行によって生産性の高い投資主体の企業に仲介

されるよりも、国有企業を中心に金融仲介が行われている。その結果、資本効率（実質経済成長率 - 実質資本形成伸び率）は低いレベルに抑制されている（図 5 参照）。とくに、景気過熱が再燃した 93 年前後において、資本効率は大きく下がり 1990 年から 95 年の間、年平均▲4.62%とマイナスに陥った。また、2001 年以降の投資過熱を背景に、資本効率のマイナス幅は▲8.32%（01～03 年）へとさらに拡大した。すなわち、潜在成長力を上回る経済成長の局面において、投資が過熱し資本効率が低下する傾向が強いということである。

資本効率がマイナスに陥ることは、投資の期待収益が実現できず、それによって流動性を供給する国有銀行のバランスシートに巨額な不良債権が生まれるのである。すでに述べたように、国有企業の投資関数はソフトな予算制約のもとでもっぱら経営規模の拡大を追求するものである。また、経営に対するガバナンスがほとんど機能していないため、投資失敗の責任が追究されることもほとんどない。国有企業の経営者にとり、投資規模の拡大そのものが自らの業績となり、ソフトな予算制約のもとで投資失敗の責任を負わないため、レント・シーキングが発生している。

こうした国有企業のモラル・ハザードは、国有銀行の不良債権形成の主因になっている。現状において、国有銀行の自己資本比率は BIS 規制の 8%を大きく下回っており、不良債権処理の引当金の原資も不足している。2002 年以降の景気過熱を背景に、国有銀行の不良債権がさらに拡大する恐れがある。当面、経済高成長が続くなか、不良債権の問題は顕在化しないだろうが、景気過熱が終焉し低成長に転落したときに、不良債権問題は一気に浮上し、金融危機が引き起こされる恐れがある。このような文脈を踏まえて考えれば、2008 年の北京オリンピックと 2010 年の上海万国博覧会までは今のような高成長が維持されると予想されるが、その後の経済成長率は鈍化する恐れがある。したがって、金融危機のリスクを回避するために、国有企業改革、金融制度改革と不良債権処理を早急を実施することが必要である。

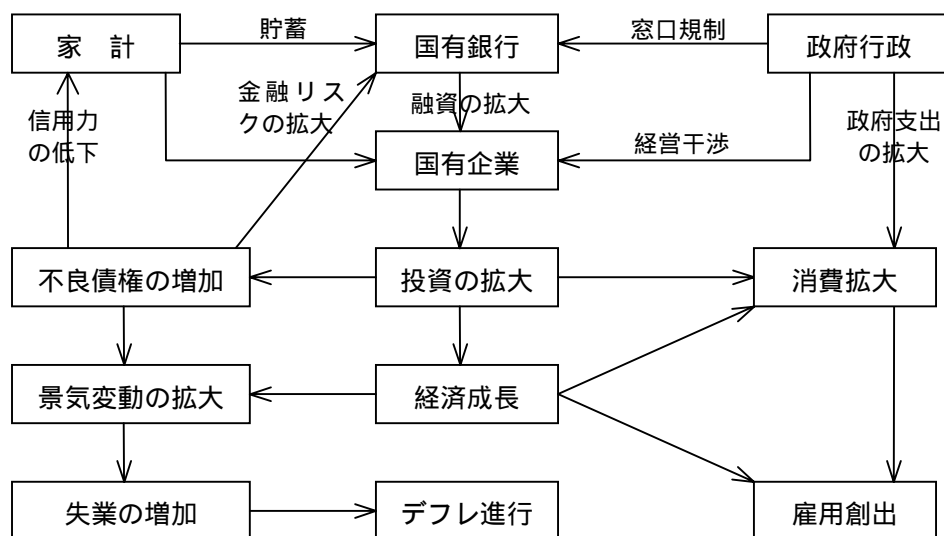
6．経済成長モデルの見直しと政治改革

2004 年 9 月江沢民が中国共産党軍事委員会主席を辞任し、胡錦濤・温家宝は完全に政権を掌握した。これまで江沢民・朱鎔基は鄧小平が定めた経済成長の基本路線を引き継ぎ、もっぱら経済規模の拡大を目指してきた。確かに、経済規模を拡大させる従来の基本路線のもとで、2000 年までに GDP 規模を 1979 年の 4 倍にする当初目標は 2000 年に前倒しで実現された。しかし、豊かになることを奨励する「先富論」によって奇跡的な経済成長

が実現されたとともに、所得格差が拡大するなど種々の社会構造の歪みも現れている。何よりも、経済が市場経済化する反面、政治は共産党一党支配が維持されており、政治と経済のミスマッチが拡大し腐敗の深刻化など様々な問題を引き起こしている。

中国は計画経済から市場経済への制度移行段階にあるが、経済成長モデルそのものは、その他のアジア途上国とほぼ同じようなものであることがわかる。すなわち、経済成長という目標を達成するために、行政の力を利用して限られた資源を政策的に成長産業に配分する開発独裁と呼ばれるものである。中国の場合、90年代半ばまでは、国有企業を柱とする経済成長が重要なエンジンであった。家計貯蓄の大半は国有銀行を通じて国有企業に仲介されてきた。エネルギー、通信、交通運輸、鉄鋼、石油化学、自動車、金融など国の重点産業はほとんど国有企業によって独占・寡占されてきた。行政によって守られてきたこれらの国有企業は独占利益を手に入れ、ソフトな予算制約のもとで投資の拡大を続けてきた。その結果として、高い経済成長が維持されたのである。

図表7 中国における景気循環の流れ



(出所) 筆者作成

図表7に示したのは、中国における景気循環要因の複雑な流れである。家計の貯蓄の大半は国有銀行に集中している。国有銀行の経営状況は芳しくないが、政府行政によって支えられているため、今のところ信用が成り立っている。理論的には、国有銀行も国有企業も政府行政に帰属する経営主体であり、その最終的な経営監督者は政府行政である。行政が銀行と国有企業の経営に関与し、それぞれに対して融資と投資の拡大を求めれば、両者

は行政の介入に従わざるを得ないのである。結果的に、投資の過熱によりインフレがもたらされ、政府はインフレを引き締めるために、金融政策や財政政策のほかに、行政指導という「伝家の宝刀」を使わざるを得ない。この結果、景気の乱高下を余儀なくされているのである。

基本的に、中国政府にとって失業問題を改善するために、8%前後の経済成長を維持する必要がある。そのために、投資の拡大を図り、消費を刺激する政策が講じられる。問題は、国有企業を中心とするソフトな予算制約のもとで採算の合わない投資の拡大は国有銀行にとり巨額な不良債権につながる点である。また、社会保障制度が整備されていないため、景気刺激策が講じられても、個人の消費は大きく拡大することはない。現に、中国の貯蓄率（貯蓄÷国内総生産）は途上国の中で40%という異常に高い水準に達している。すなわち、重要なのは、経済成長率そのものの水準というよりも、経済成長を支える諸要因の中身なのである。

目下、高い経済成長が維持されている背景に、廉価な労働力があると考えられる。一般に、オープン・エコノミーにおいては経済成長とともに賃金は正比例的に伸びると考えられている。しかし、中国では、これまでの20年間、労働賃金の平均水準はほとんど上昇していない。しかも、ドル換算の労働コストは人民元の切り下げと94年以降のドルペッグにより逆に若干低下しているのである。経済は成長しているのに、賃金は変わらない、この現象を経済学的にどのように理解したらよいのだろうか。

実は、労働賃金の中身をみれば、ホワイト・カラー（管理職）の労働賃金は経済成長に比例して上昇している。問題は、ブルー・カラーの労働賃金が低く抑えられていることにある。中国政府の公式発表によると、農村地帯において1億5,000万人の余剰労働力が待機している。膨大な労働力供給はブルー・カラーの賃金上昇を抑えているのである。しかし、問題はこれが一時的な現象なのかどうかにある。

2001年以降、外資系企業を中心に労働力不足の問題が急浮上している。その背景には、労働条件の悪化（社会保障に加入していないなど）、労働賃金水準に対する不満、労働環境の悪化などがある。すなわち、出稼ぎ労働者は、徐々に都市部の生活に慣れ、劣悪な労働環境ならば、賃上げを求め、経営者側は応じなければ、労働者側は仕事をやめてしまうのである。したがって、労働賃金の抑制はあくまでも短期的な現象であり、賃上げはもはや時間の問題といえよう。

中長期的な観点から考えれば、持続可能な安定した経済成長を目指すには、現在の投資

拡大と労働賃金抑制という、労働効率と資本効率を犠牲にしたものであってはならない。労働効率の低下は消費を抑制する。同時に、資本効率の低下は不良債権の上昇を意味する。したがって、持続可能な循環型経済成長は、経済成長とともに、労働効率と資本効率も徐々に向上しなければならない。そのためには、以下の改革に早急に取り組むことが必要である。

まず、政府行政の改革である。政府行政による国有企業経営への干渉の問題は長年指摘されてきた。市場経済化と市場開放の流れのなかで、政府行政による企業経営への干渉を制度的に禁止し、同時に、国民による政府に対するチェック機能の強化も求められている。

そして、国有銀行改革である。国有銀行のバランスシートに巨額の不良債権が生まれている。同時に、低い収益性と脆弱なリスク管理能力は経営改善の足かせとなっている。国有銀行経営改革の第一歩は、経営情報を開示し、その経営責任を明確にしなければならない。その中で、再建の見込みのない銀行は早期に破産処理を実施すべきであろう。同時に、銀行業への新規参入の垣根を引き下げ、民間資本による銀行業への参入を積極的に推し進めることが重要である。

さらに、国有企業改革である。国有企業改革は、1983年と1984年の2回に亘る利潤上納から納税への制度変更（利改税）から始まり、政府機能と経営機能の分離、生産請負責任制の導入、株式会社への転換、大型国有企業の管理強化と中小国有企業の自由化（捆大放小）などさまざまな経営改革が試みられてきた。その中で、国有企業の財務体質を多少なりとも改善させたのは、98年ごろから始まった国有企業余剰労働力のリストラである。それまで、国有企業の労働者は国家の主人公として手厚く保護されていた。しかし、国有企業の経営悪化と国家財政赤字の拡大により、国有企業をこれ以上赤字補助金の支給によって維持できないため、余剰労働力のリストラが推し進められるようになった。

また、「政府行政→国有銀行→国有企業」の関係を法制化することによって再定義することが必要である。同時に、新たな経済発展モデルとして、市場メカニズムに基づく調整を重視し、政府行政はあくまでも市場競争のレフェリーに限定し、その中で民営企業の発展と振興を図ることが必要である。国有企業のなかで市場経済に適応できないものは今後市場から退出することになる。その代わりに、民営企業が新規参入し、それによって経済の活性化が図られる。また、国有企業の大部分は一連の改革のなかで、民営化されることになる。計画経済から市場経済に移行するプロセスにおいて、行政が取り組むべき作業はルールの強化と監督チェック機能の透明性確保である。具体的な経営活動は企業自らの裁量

によって決断されることにより、そうなれば、企業の投資と資源配分も徐々に最適化され
ると考えられる。

7．所得格差の縮小と税財政制度改革

中国経済は、高成長を続ける中で、所得格差も予想以上に拡大している。一般に、注目を集めている所得格差の問題は、沿海部と内陸部の格差および都市部と農村部の格差である。理論的には、都市部と農村部の所得格差の拡大は都市部の製造業とサービス業の労働生産性と農業の労働生産性のギャップに起因するものである。また、沿海部と内陸部の所得格差はそれぞれの労働生産性の違いによるところが大きい。内陸農村部の労働生産性を高めなければ、所得格差の縮小は望めない。

実は、もっとも深刻なのは、都市部内の所得格差の拡大である。ある意味では、地域間の所得格差は資源の賦存条件などの初期条件の違いに起因し、ある程度まではやむを得ないことと思われる。しかし、地域内の所得格差は、国有企業の余剰人員削減と社会保障制度の未整備によるところが大きい。このままでは、インフレやデフレに突入すれば、中国社会は深刻な恐慌に陥る恐れがある。

そもそも「改革・開放」政策の基本理念は、豊かになることを奨励する「先富論」である。しかし、社会の安定を維持するためには、低所得層の生活を保障する制度の構築が不可欠である。高い成長率の維持に重点が置かれた政策では社会弱者層に対する保障が大きなウェートを占めることはありえない。国家財政も社会保障機能の充実よりも、道路や鉄道などハードな社会インフラ整備に重点を置いている。

日本的な価値観から考えれば、所得格差の拡大は即社会の不安定化を意味するものと思われるが、中国社会において、ある程度の所得格差はむしろやむを得ないこととされている。何よりも、自らの実力によって豊かになることは個人にとっての憧れの的である。この点、米中の価値観は多くの共通点を持つようである。

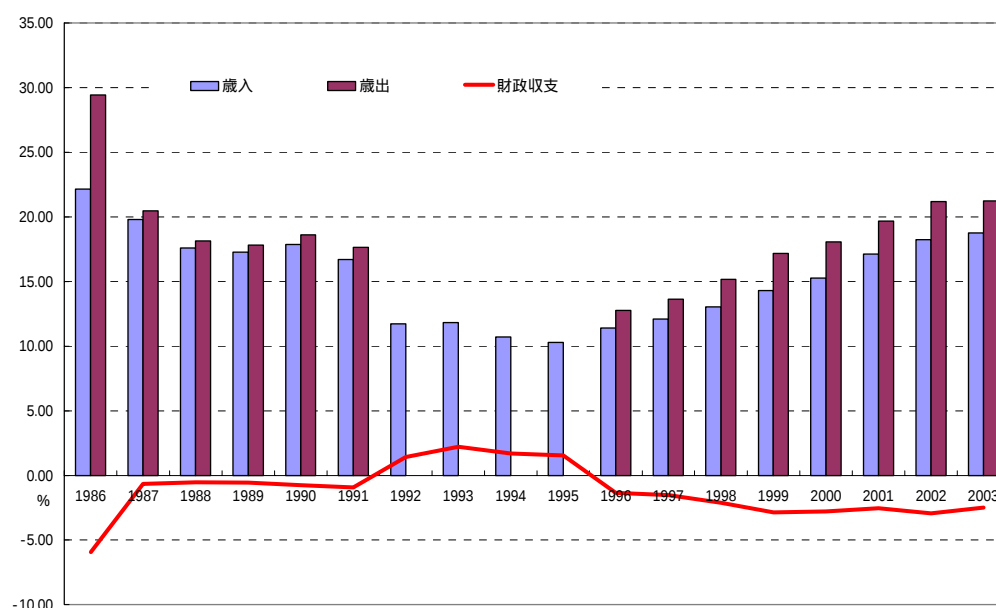
しかし問題は、共産党一党支配の政治体制と市場経済化への進展の間でミスマッチが起きていることである。透明性を欠いた現行の政治体制において、富裕層はほんとうに自らの実力によって豊かになっているかどうか疑わしい。この点について、国民の不満はかなり高まっている。

25年間の「改革・開放」政策の結果、経済のかなりの部分が市場経済化されている。公式統計によると、95%前後の財の価格が自由化され、市場メカニズムに基づいて形成され

ようになった。とはいえ、土地、エネルギー、金利・為替レート、運輸サービスなどのプライスは依然として、政府行政によってコントロールされている。アセット・マーケットが整備されていない現状において、土地などの資産価格が適正に評価されない。全国各地で大規模な不動産開発が展開されているが、土地買収を巡るトラブルが多発している。不動産開発業者は意図的に土地価格を低く抑え、レント・シーキングに走っている。このことは、住民の不満に火をつけ、各地で暴動につながっている。要するに、経済の高成長が続いているが、その流れに乗り遅れている負け組の不満は、社会の安定を脅かす大きなリスク要因となりつつある。

すでに拡大している所得格差を縮小する方策として、税財政政策による所得再配分が有効と考えられる。具体的に、高所得層から徴税を行うと同時に、その財源を低所得層の保障に当てるということである。しかし、中国では、所得税などの直接課税は十分に行われていない。贈与税や相続税は未だに導入されていない。要するに、富裕層は市場経済の恩恵を享受しながらも、納税の義務を果たしていない。

図表 8 歳入、歳出と財政収支の GDP 比の推移 (1986 ~ 03 年)



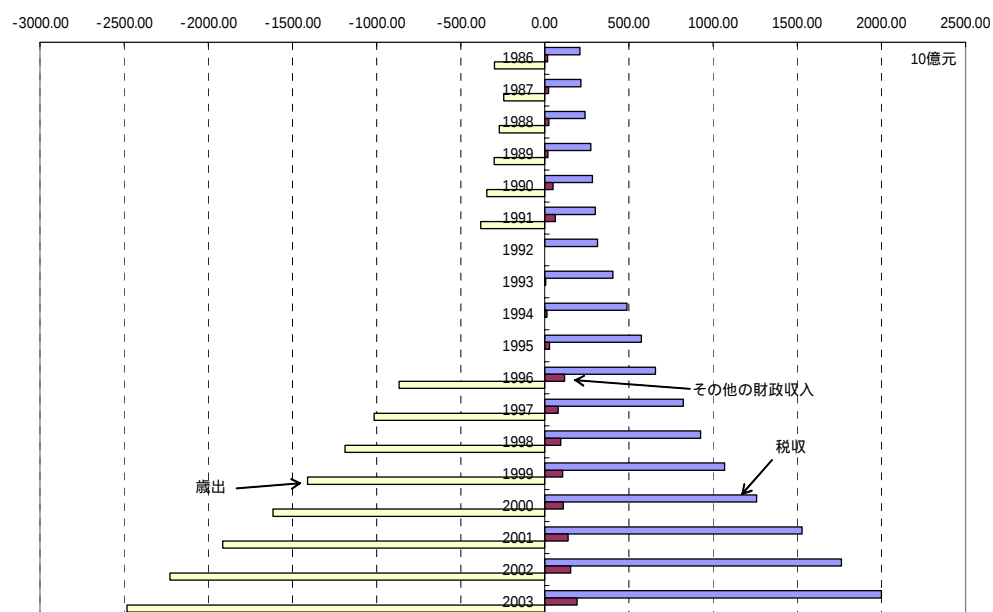
(出所) ADB Key Indicators 2004

一方、歳出面をみると、行政部門の膨張に伴う事業費の増加やインフラ整備への支出の拡大は財政収支の悪化をもたらしている(図表 8、図表 9 参照)。財政赤字が拡大するもう一つの背景として、98 年以降のデフレ経済脱却のための積極財政政策があげられる。しかし、財政赤字の国内総生産比はすでに 3%の警戒水準に達しており、国家財政がこれ以上

悪化するようになれば、経済成長を減速させるリスク要因として懸念される。

実は、リスク要因として財政赤字の拡大は、単なる国家財政のソルベンシーの問題ではない。第1に、財政赤字の拡大により国家財政によるマクロ経済の調整能力の低下が懸念される。第2に、財政支援に頼る国有企業の経営破たんが深刻な社会不安をもたらす恐れがある。第3に、国有銀行の不良債権処理に必要な潜在的な財政支出需要が存在し、更なる財政収支の悪化がもたらされる心配がある。

図表9 税収、その他の財政収入と歳出の推移（1986～03年）



（出所）ADB Key Indicators 2004

財政収支の悪化を食い止めるために、2004年に入ってから、中国政府は徴税能力の強化や建設国債発行の減額などいくつかの方策を打ち出している。一方、財政赤字を拡大させる動きも現れている。江沢民前国家主席が打ち出した西部大開発に続き、温家宝首相は東北振興の大プロジェクトを提唱している。そのいずれも巨額の財政資金の投入を必要としている。さらに、金融市場の開放に備えて、国有銀行の改革が急ピッチに進められている。しかし、国有銀行のバランスシートに巨額の不良債権が存在し、これを処理し、国有銀行の自己資本比率を強化するために、大規模な資本注入が必要とされている。さらに、社会保障制度を整備するために、財政による社会保障ファンドの充実が求められている。要するに、計画経済から市場経済への制度移行において、古い制度が残した負の遺産を処理し穴埋めするには、巨額の財政支出が必要なのである。

8．終わりに - 持続可能な「科学的発展観」の重要性

中国経済は市場経済化に向けた移行期の終盤に差し掛かっている。資源配分に市場メカニズムを導入し、行政機能と企業経営機能の分離の一環として国有企業の民営化が推し進められている。市場開放を推進するとともに、国内企業の国際競争力も強化されつつある。こうした動きのなかで、中国経済の対外依存度が一層高まり、アジアの周辺諸国を中心に相互依存が強化されている。相互依存が強化されれば、成長局面における共通利益が享受されるのであろうが、景気下降局面において同時不況の可能性もかつてないほど高まるのである。したがって、中国経済の高成長と持続可能性に関する設問は日増しに増えている。

中国市場のプレーヤーとして、国有企業と国内の民営企業という国内組に加え、日系企業を含む海外組も重要な役割を果たしている。目下、国内組は公共財や労働集約型の諸業種に集中している。それに対して、海外組はハイテクなど技術集約型の輸出産業の主役である。両者は競合する場面もあるが、基本的には、内外分業がその基本構図になっている。この点は、中国政府が外資誘致を積極的に行っている背景にある。

しかし、内外分業はいずれ国内企業の技術レベルの向上に伴い終焉し、大競争時代が到来するはずである。大競争時代において、内外企業はいかにそれぞれの比較優位を発揮すればよいかという課題に直面している。

一方、中国国内経済を考察すれば、市場経済への制度移行は未だ完成しておらず、種々のリスク要因が内在する。常識的に考えれば、実体経済の市場経済化にともない、市場プレーヤーの自由度が高まるにつれ、その行動規範を再定義することが必要である。すなわち、市場経済においてはルールが重要であり、ルール作りは移行経済にとり早急に取り組まなければならない課題なのである。

実際のルール作りにおいて、いかに透明性を確保するかという制度設計のあり方が問われている。制度をデザインするのは政府であるが、その運用段階において、国民によるチェック機能の強化が必要になる。この点について、中国が直面する課題は、共産党一党支配の社会主義の政治体制と市場経済化とのミスマッチである。国民の政治への参加を認めれば、一党支配の政治体制が大きく動揺する恐れがある。経済のみ自由化・市場化し政治改革が遅れば、国民の納税意識の向上が妨げられる。というのは、国民にとっては納税する義務と政治に参加し政治をチェックする権利とがなければミスマッチは解消しないのである。したがって、市場経済化の中で経済が急速に活性化するが、それを制御する力として国民によるガバナンスとチェック機能の強化が不可欠である。

このような前提を踏まえて、中国経済の柱になっている国有企業、国有銀行と税財政システムの改革を検討してみる。

第 1 に、国有企業は中国経済のエンジンとして重要な役割を果たしてきたが、市場経済化が進展する中で市場競争の激化に適応できなくなり、その多くは順次市場から退出させられることになる。問題なのはその手順であり、いかなる手順を踏んで国有企業が民営化されるかが重要なポイントになる。

第 2 に、国有銀行を中心とする金融制度改革は、市場経済化の集大成の作業になる。金融システムは単なる金融仲介だけでなく、情報の創造と伝達の役割も果たしている。既存の金融システムは、国有銀行から国有企業への金融仲介が主軸になっているため、非効率なものになっている。非効率な金融仲介は、巨額の不良債権を発生させた。したがって、金融制度改革については、不良債権を処理し、銀行の収益性を向上させ、金融仲介に関する審査機能を強化することが中心的な課題となる。

第 3 に、税財政制度の改革である。税財政制度の改革に当たっては、その役割の変化を再認識することからスタートしなければならない。計画経済において、税財政システムは金融システムとともに、行政の財布代わりという役割を果たしてきた。あらゆる収支については、政府の経済計画に基づいてカネの出し入れが行われていた。市場経済においては税財政システムはマクロ経済の調整機能を果たし、所得格差の縮小を目的とする所得再配分の役割を果たすものである。市場経済に適応する税財政制度は、行政の財布ではなく、予算管理の透明性を高め、国民によるガバナンス機能を強化するものでなければならない。

国有企業改革、金融制度改革と税財政制度改革は中国経済の構造改革の中心であり、持続可能な安定成長を目指すには、避けて通れない。これらの制度改革は効率性をもたらすと同時に、社会の安定性を損う恐れもある。ここで、重要なのは存続不可能な計画経済型の諸制度に代わって、新たに市場経済型のシステムを構築することである。この作業は一朝一夕にできることではなく、漸進的に進めていかなければならない。

これらの諸改革に伴い、新制度の移行が急進する可能性がある。そのプロセスにおいては、更なる所得格差の拡大が予想される。改革の流れに乗り遅れる農村部住民や国有企業にリストラされる労働者は社会弱者層の予備軍となり、巨大な不満とストレスを蓄えることになり、中国社会の安定と経済成長を脅かす大きなリスク要因になる。大半の中国人が求めているのは、決して「改革・開放」政策以前の計画経済時代の完全平等な社会への逆戻りではなく、市場経済時代における社会の公正の実現である。すなわち、実力相応の富

の配分と合理的な税財政制度による所得再配分が行われる社会が当面目指すべき理想図といえる現実の社会は、理想図にほど遠いものになっている。

中国政府は、今後の経済成長目標として、2020年の経済規模を2000年の4倍にしているとしているが、実際に目指すべき目標は単なる経済規模の拡大だけでなく、所得格差が縮小し、環境に配慮した国づくりである。経済規模拡大の数値目標は、単なるマイルストーンの一つに過ぎない。13億の人口を有する中国のような大国にとって、単なる経済規模の拡大だけでは不十分であり、バランスの取れた経済成長を目指す必要がある。それが胡錦濤・温家宝政権によって提起された「科学的発展観」である。

25年前の中国はともに貧しい国だったが、今や一部の人が豊かになり、大半の人にとって生活レベルが向上したものの、低所得層と富裕層との格差からみれば、相対的な貧しさはむしろ増幅している。また、所得水準の向上にともない家計の住環境が改善されているものの、工業の発展や自動車の普及によって国全体の環境は悪化している。このようなことから考えれば、今のようなもっぱら経済規模の拡大を追及する成長路線は、持続不可能である。したがって、「科学的発展観」が提起されたのは正しいが、それを実現するには、その中身を具体化し、着実に具体化された目標を達成していくことである。

補論：中国における「民工荒」に関する経済学的考察

中国では、都市部に1億5,000万人、農村部に3億人以上の余剰労働力が存在するといわれている。その中で、広東省を中心とする沿海部において「民工荒」という労働力不足の怪現象が起きている。産業集積が進んでいる東部沿海部に投資している日系企業やその他の外資系企業にとって、深刻な問題になりそうである。

1. 「民工潮」から「民工荒」への変化

外資系企業にとって中国に投資するメリットは、豊富で廉価な労働力である。中国の「改革・開放」政策により、東部沿海部に外資誘致政策を導入することによって、産業集積が本格化したのである。広東省の東莞市へのエレクトロニクス産業の集積はその典型例といえる。

なぜ、広東省などの沿海部に産業が集積しているのだろうか。中国政府が実施する優遇政策のほかに、外国の資本と国内の労働力が沿海部でマッチングし、交通インフラも整備

されていることが背景にある。これまで、四川省などの内陸部から大量の廉価な労働力が供給され、それが中国経済成長を支える原動力になっているのである。

これらの廉価な労働力は出稼ぎの形で沿海部に働きに行くものだが、正規な雇用契約に基づくものではないため、ほとんどの場合、何の社会保障も受けられない。それでも、次から次へと内陸から「ヒトの洪水」のように出稼ぎ労働者が沿海部に押し寄せてくる。80年代から90年代半ばまで、このような出稼ぎ労働者の流れは「民工潮」と呼ばれ、その多くは仕事に付かないまま沿海の大都市の駅前広場などで群れとなって屯し、治安の悪化など社会問題にまで発展した。

90年代半ば以降、「民工潮」の問題を解決するために、中央政府から地方政府まで、自発的な出稼ぎ労働者をフォーマルな職業紹介組織によって仲介するなどの試みが行われ、「民工潮」の大部分が組織化された。すなわち、内陸部の地方行政である村や郷の政府は沿海部の地方行政と提携して、組織的に労働力を紹介するという仕組みである。

では、沿海部ではいつから「民工潮」が「民工荒」に変わったのだろうか。

具体的にみると、02年頃から労働力供給が不足しがちとなり、03年以降「民工荒」が問題として提起されるようになった。かつて、東莞市において一人の労働者を公募すると、1,000人の応募者が押し寄せていたが、最近では、あっちこっちの人材斡旋業者に頼んでも人が集まらない。そのため、やむを得ず生産規模を縮小する企業も現れている。

2. 労働力の需要と供給のミスマッチ

新古典派経済学において、雇用は需要と供給によって決まるといわれる。その中で、賃金は企業の経営者が主体的に決めるものというよりも、市場の需要と供給で決まる。ただし、実際の賃金水準の変化をみると、下方に対して硬直的であるといわれる。

中国における出稼ぎ労働者の雇用問題をみると、内陸で農業に従事するよりも、沿海部の外資系工場で働いたほうが賃金水準が高いため、10代後半から20代前半の若い労働力は内陸農村部を離れ、沿海部の大都市に出稼ぎに行く。中国労働省の発表によると、03年末現在、都市部に出稼ぎ農民は9,800万人にのぼるといわれる。労働社会保障省によると、毎年農村からの出稼ぎ労働者は13%ずつ増えているといわれる。

内陸部にとって、出稼ぎ労働者による故郷への送金は重要な資金源になっている。四川省や湖南省などの内陸地方は毎年400億元以上の送金を受け入れており、ある意味でこれらの地方経済はその上に成り立っていると言って過言ではない。

現在、内陸農村部に 3 億人以上の余剰労働力が存在し、沿海部で雇用に対する需要があるにもかかわらず、なぜ雇用の需要と供給の間にミスマッチが生じるのだろうか。

第 1 に、過剰な労働供給を反映して、出稼ぎ労働者の賃金は 10 年以上に亘って上昇していない。しかし、90 年代の前半において、ピーク時に 2 割を超すインフレーションが発生していたため、実質賃金はむしろ減少したことが指摘できる。

第 2 に、沿海部における生活費の高騰によって、出稼ぎ労働者のエンゲル係数（食費 ÷ 可処分所得）が上昇し、故郷へ送金できる金額が大幅に減少している。

第 3 に、出稼ぎ労働者の多くは正規な雇用契約が結ばれていないため、社会保障は受けられないばかりでなく、劣悪な労働環境のなかで「労働法」で禁じられている長時間労働（12 時間以上）を強いられている。

第 4 に、出稼ぎ労働者が都市部での生活に慣れてきたため、すこしでも楽な仕事に従事したいという思いが強く、俗にいう 3K の仕事が敬遠されている。

中国経済は計画経済から市場経済へ移行するプロセスにあり、労働力の需要と供給も徐々に市場メカニズムに基づいて調整されるようになりつつある。その中で、単純労働力の需要と供給も、賃金水準の変化によって調整されることになる。このような大きな流れのなかで、外資系企業は単なる中国の廉価な労働力を狙って中国に進出するだけでは、その投資が思うように成功しないかもしれない。経済成長とともに、労働コストも次第に上昇していく前提に立って、外資系企業は投資戦略を再考する必要がある。

参考文献：

石井菜穂子 2003『長期経済発展の実証分析—成長メカニズムを機能させる制度は何か』（日本経済新聞社）

柯隆 2004「科学的発展観の直面する課題」霞山会『東亜』2004 年 2 月号,PP6-7

吉富勝 2003『アジア経済の真実—奇跡、危機、制度の進化』東洋経済新報社

Dominic Wilson, Roopa Purushothanman 2003 “Dreaming With BRICs: The Path to 2050” Goldman Sachs *Global Economics Paper* No:99 2003

Gary Clyde Hufbauer and Yee Wong 2004 China Bashing 2004 IIE, *International Economics Policy Briefs*